

# 中国の世論・ナショナリズムと国際協調 ——怒江・メコン川（瀾滄江）ダム開発をめぐる——

（早稲田大学）青山 瑠妙

## 〔要旨〕

国内においてナショナリズムが高揚しているながら、対外的について国際協調政策を採用することが、近年中国の対外行動の特徴の一つになっている。本稿は怒江・メコン川（瀾滄江）ダム開発をケースに、中国の国内世論、ナショナリズムと対外協調行動の関係解明を試みる。ナショナリズムの高揚のなかでの中国の対外行動は一概に断言できないものの、世論形成のメカニズムや環境が大きく変わらない限り、非伝統的安全保障分野において、二分する国内世論を背景に国際圧力が高まるとそれに反発する形でナショナリズムが高揚する一方、漸進的に国際協調を図るパターンを繰り返す可能性が十分にある。

## I. はじめに

1996年に出版された『ノーといえる中国人』、1999年のベオグラード中国大使館誤爆事件や2001年の米中軍用機衝突事件を契機に中国全土に広がった反米デモ、『新しい歴史教科書』や日本の国連安保理常任理事国入りをめぐり2005年に起きた大規模な反日デモといった一連の出来事は、中国におけるナショナリズムの再起の象徴として注目された。

こうしたナショナリズムの勃興を背景としつつも、「新外交」<sup>(1)</sup>と称されている中国の国際協調姿勢も顕著化しつつある。特に1990年代後半から、中国は積極的に国際レジームに参加し、国際ルールに従い、徐々にではあるが国際規範を受け入れる<sup>(2)</sup>ようになってきている。

中国のナショナリズムが生起するメカニズムについてはすでに多数の研究や解釈がなされている。日本や欧米でもっとも浸透しているのは、上から植えつけられた愛国主義教育の帰結とする「トップダウン式ナショナリズム」説である。つまり愛国主義教育は排他主義的傾向を持つナショナリズ

ムを生み出す作用を有している<sup>(3)</sup>という主張である。他方、ペーター・ヘイズ・グリース（Peter Hays Gries）は、中国のナショナリズムはメンツにこだわる情緒的なナショナリズムであり、ボトムアップの大衆運動であると明言する<sup>(4)</sup>。このほか、行政改革のプロセスにおいて、選挙でなく陳情という民主集中制でもって民意をフィードバックさせる政治指導手法に加え、インターネットによって民意を表出させる手法に対する過剰な依存などが中国のナショナリズムを増幅させている側面も見逃せない<sup>(5)</sup>。

様々なメカニズムが複合的に絡み合いながら生み出したナショナリズムは政府の外交政策にも多大な影響を及ぼしている。中国政府は大衆ナショナリズムを利用しながらもコントロールしようとしている点は多くの研究によって指摘されている<sup>(6)</sup>。さらに、シモン・シェン（Simon Shen）は中国のナショナリズムが共産党の公式レトリックに過ぎず、必然的に民族主義的な対外政策を形成するとは限らないと論じている<sup>(7)</sup>。シモン・シェンの主張は、まさにナショナリズムが高揚しているながら、対外的に国際協調政策を採用している中



国の現状によって裏付けられている。

上述した先行研究を踏まえつつ、本稿は怒江・メコン川（瀾滄江）ダム開発をめぐる中国国内世論の動向を考察し、中国におけるナショナリズムが生起するメカニズム、またナショナリズムが高揚するなかでの国際協調路線の特徴を探りたい。

ナショナリズムは様々な形として顕在化するが<sup>8)</sup>、本稿はアンソニー・スミス（Anthony D. Smith）の定義<sup>9)</sup>を基本的に援用し、「自国の国力や安全保障などを確保するための国民の感情、態度あるいは意識」をナショナリズムとして定義する。また国際協調については「3カ国以上の国がともに政策課題に直面している状況において、共通の理念やルールに基づいて共同行動をとり、その政策課題への対応を図る姿勢」<sup>10)</sup>を指すこととする。

## II. 国際イシューとしての怒江・メコン川（瀾滄江）ダム開発

中国はダム大国である。現在約8万6000のダムが建設されており、世界のダム総数の50%を占めている。2000年に「西部大開発」が正式に採択され、「西電東送（西部で発電された電力を東部沿海地域に輸送する）」プロジェクトがその中核事業となった。こうした状況のなか、落差が激しく、豊富な水力資源を誇る西部でのダム開発が一層加速された。

西部大開発に乗じ、地方政府も、電力会社もダム開発を積極的に推進することとなった。経済が立ち遅れている雲南省は、1994年に分税制が導入されてから財政収入が劇的に落ち込み、現在126の県市区のうち財政的に自立を果たしているのは5つしかない<sup>11)</sup>。財政を再建し、省の経済を発展させる近道として、雲南省は瀾滄江、金沙江、怒江の3大河川が省内に「無駄に」流れ、開発可能な包蔵水力が全国の23.8%を占めながら利用率が6%に過ぎない水資源に期待を寄せた。そもそも

水力発電所の建設中から建設業者が建設税（「建築安裝費」）を地方政府に納付することが義務づけられているので、ダム建設が着工すれば税収が見込まれる。そこで、雲南省は「雲電外送（雲南で発電された電力をほかの省、ほかの国家に輸送する）」経済発展戦略を制定し、ダム開発業者と結託して、省の一大産業としてダム開発を積極的に推し進めようとした。現在雲南省の電力会社は広東省やラオス、ベトナム、ミャンマーへの送電を実施しており、ミャンマー、ラオス、ベトナム3カ国で20余りの水力発電所を建設し、5億ドル余り相当のダム設備を輸出した<sup>12)</sup>。

メコン川（中国国内の部分は「瀾滄江」と呼ばれている）は全長約4350キロで、中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの6カ国を流れる国際河川である。瀾滄江では15のカスケード水力発電所の建設が計画されているが、そのうち瀾滄江中、下流の功果橋、小湾、漫湾、大朝山、糯扎渡、景洪、橄欖壩、勐松の8つのダムの先行建設が決まっており、2020年までに総発電容量が2000万キロワットを突破する見込みである<sup>13)</sup>。

サルウィン川（中国国内の部分は「怒江」と呼ばれている）は全長約2410キロで、中国、ミャンマー、タイを流れる国際河川である。1990年代後半から怒江の電力開発戦略が浮上したが、西部大開発の号令が出されてから怒江ダム開発のフィージビリティスタディが本格的に始動し、2003年に怒江で13基の連続水力発電（カスケード）ダムの建設計画が発表された。

経済発展に必要なプロジェクトとされているダム建設は、常に社会衝突をもたらす。特に怒江やメコン川のような国際河川の上流における大規模のカスケードダム建設に対しては国内のみならず、下流流域に位置する国家からの反発があることは容易に想像できる。1993年に瀾滄江本流での初めてのダムである漫湾水力発電所の着工前後か



ら、ダム建設に対する批判が海外から寄せられた。怒江ダム開発に対してもその計画が公表されると海外の非政府組織（NGO）から強い反対があった。他方、中国国内において2つのダム開発に対する批判がメディアで大きく取り扱われるようになったのはほぼ同じ時期で、怒江ダム開発を議論しているなかですでに完成した瀾滄江のダムの経済効果を疑問視する声が上がったのである。

2010年初めに中国西南部と東南アジア4カ国が早魃に見舞われ、NGOのみならず、アメリカ、そしてメコン下流のタイやベトナムからも中国で建設されているダムが早魃を引き起こした元凶であると指摘するメディア報道が現れた<sup>44</sup>。日増しに高まる国際批判に直面した中国政府はダムと早魃の関連性を否定する一方、国際協調の姿勢も見せ始めた。3月15日に、中国は景洪、曼安の2つのダムの乾期の水位や降雨量に関するデータをメコン川委員会（Mekong River Commission: MRC）事務局に提供することを約束した。データ提供に応じた中国の行動に対してタイやベトナム政府は歓迎すると肯定的な意見を示したが、一部の環境擁護派からは、中国は正確でタイムリーの情報を提供しておらず、情報を小出しにしている（drop by drop）との非難も出た<sup>45</sup>。

瀾滄江、怒江ダム開発をケースに中国の民主化の進行状況を分析した研究はすでにいくつかあり、政治プロセスにおける利益団体やNGOの役割について先駆的な見解が提示されている<sup>46</sup>。しかしながら、国内世論と中国の対外政策との関連性に焦点を当てた論考は非常に限られている。そこで、本稿はダム開発に対する国内外の批判のなかで、2010年3月に示された国際協調姿勢がどのように生まれ、そして世論に拘束されている中国の対外協調姿勢がどのような特徴を持っているのかを解明したい。具体的には、まず怒江ダム開発をケースに瀾滄江ダム開発と関連付けながらダム開発をめぐる国内世論の変遷プロセスを検討し、

次に2010年の早魃災害に際しての中国の国内世論と政府行動を明らかにする。

### III. 怒江ダムをめぐる中国の国内世論

2003年に怒江ダム開発計画が公表されるや否や、中国のメディアで住民の移住問題、環境への影響など様々な焦点をめぐり、ダム建設の是非を問う大論争が繰り広げられ、世論は二分した。

メディアにおける政策論争を可能にしたのは、中国における「分断化された権威主義体制の下でのメディアの市場化」<sup>47</sup>である。怒江ダム開発への反対活動においてNGOが国家環境保護部（前身：国家環境保護総局）と連携プレーを行い、積極的にテレビ、雑誌、新聞、インターネットを利用して自分たちの主張を発信していたことはすでにいくつかの先行研究で明らかとなっている<sup>48</sup>。他方、国家発展改革委員会、国家電力監督管理委員会、雲南省などの賛成派もそれぞれ所管しているメディアを総動員してダム建設の利点をアピールし応戦していた。

政府の政策と連動する怒江ダム開発をめぐる世論の動向は以下の3つの時期に分けることができる。(1) 2003年から2004年までの賛否両論期である。この時期において政府の容認姿勢を反映して、メディアではダム建設の賛否が議論されていた。(2) 2004年から2006年にかけて、開発と環境保全の両立論がメディアの主流論調となった。(3) 2006年後半からは報道規制期で、白熱化した怒江ダム開発をめぐる議論はひとまず沈静化した。

#### 1. 賛否両論期（2003—2004）

怒江での水力発電プロジェクトは西部大開発が滑り出す以前から、国家発展戦略として計画されていた。雲南省はプロジェクトの主力省となっている。計画時は、国家発展改革委員会や地方政府はもとより、のちのダム開発反対の主力論者である国家環境保護総局（2008年3月に国家環境保護



部に昇格)も賛成していた。

しかし、2003年6月に怒江水力発電プロジェクトが正式に始動するとニュースで報道され、同年8月に国家発展改革委員会が主催する審査会で許可されると世論は二分し、環境保護総局も怒江ダム開発に反対の姿勢を明確化した。賛成派は環境保護とダム開発の両立の可能性や現地住民の貧困脱出の必要性を強調したが、反対派は貴重な自然景観へのダメージ、地震災害を誘発する可能性、さらに瀾滄江で運行に入った漫湾、大朝山を例に引き合いにしてダム開発は現地住民の生活改善につながらないと主張した。

また海外からも反発の声が上がった。2003年に怒江ダム開発が公表されてから、国際河川ネットワーク、サルウィンウォッチ、東南アジア河川ネットワークなどの国際環境NGOが怒江ダム開発に対して反対運動を起し、中国国内のダム開発動向に目を光らせた。この時期、こうした海外NGOの動向や、怒江開発がタイやミャンマーの懸念を引き起こしているといった他国の反応も、中国国内メディアは広く報道していた。

また中国NGOと海外NGOとの協調行動も見られ、国内で報じられた。2003年11月末から12月にかけてタイで開かれた第2回ダム影響住民会議に、中国のNGOとして緑家園、自然之友、緑島、雲南大衆流域も参加し、同会議の名義で国連宛てに怒江を保護する書状を送ったという。2004年3月、韓国で開かれた国連環境計画(UNEP)の特別総会に参加した自然之友、緑家園の代表らはその場で怒江の環境保全を訴えた。

政府の容認姿勢を背景に、比較的自由な空気のなかで行われていたダム開発の議論はエスカレートし、またダム開発問題も徐々に国際 이슈へと変質するようになった。2003年7月2日、「雲南三江併流の保護地域群」がユネスコに自然遺産として登録された。しかし、怒江ダム開発の計画の影響で、自然遺産登録の3カ月後の10月から毎

年ユネスコは三江併流に対して「強い懸念(grave concern)」を示し、中国政府に対して質問状も送付した。

こうしたなか、温家宝首相は2004年2月怒江ダム開発について「慎重に研究し、科学的に政策決定を行う(慎重研究、科学決策)」と述べた。2004年1月に怒江ダム開発の環境アセスメントが認可されてからの発言であるため、この温家宝指示は怒江ダム開発へのストップの号令と一般的に解釈され、開発をめぐる議論が一層白熱化した。

## 2. 開発と環境保全の両立へ(2004-2006)

2004年10月に「水力発電と持続可能な発展フォーラム」が開催され、同フォーラムで国家発展改革委員会が「開発のなかで保護、保護のなかで開発」というスローガンを提起した。これを契機に、中国の世論において顕著な変化が見られ、開発賛成を唱える各政府機関も環境保全の必要性を認めるようになった。

開発推進派の急先鋒である雲南省はそれまで開発反対論を完全に無視していたが、2004年後半になると、所管するメディアにおいて「開発の中で保護、保護の中で開発」というスローガンをキーワードに報道するようになった。しかしながら、これはもちろん雲南省の経済発展戦略の転換を意味するものではない。雲南省は『雲南日報』を利用して同省の極貧状態を訴え、理性的かつ客観的に水力発電を捉えるべきであり、水力発電は生態保護を促進できると主張し続けていた。

議論を通じて中国の国内において環境保全への意識が徐々に芽生えつつあるなか、怒江ダム開発は一段と国際化した。2005年12月26日、ニューヨークタイムズが怒江ダムの問題を報道した<sup>99</sup>。ニューヨークタイムズの記事の全文が中国の活字メディアで紹介されることはなかったが、その後、怒江開発賛成派である方舟子が人民網にニューヨークタイムズの記事に対する反論を掲載し、ニュ



一ヨークタイムズの報道が中国でも知れ渡るようになった。

2005年7月に温家宝首相が「早く論証研究し、早めに結論を出すように」という発言を行い、怒江ダム開発賛成論がやや劣勢になりつつある雰囲気を一変させた。雲南視察の際に地方政府の陳情を受けてのこの温家宝発言は、前回と異なり、今回は怒江ダム開発へのゴーサインとして広く受け止められた。これにより、NGOも含め、ダム反対派にも怒江ダム開発は早晚始動するだろうと悲観的な見方が広がった。

### 3. 報道規制期 (2006～)

2003年から2006年前半までは怒江ダム開発をめぐる報道はなされているものの、2007年になると政府所管新聞各紙はいずれも怒江ダム開発に関する報道を控えた。その後、2008年に入ってから怒江ダム開発に関する報道は徐々に復活した。こうした報道傾向から、2006年後半から2007年にかけて怒江ダムに関する報道規制が敷かれたことが浮き彫りとなる。報道規制はいくつの理由によるものと考えられる。

前述した自然遺産に登録された三江併流に対してユネスコが強い懸念が示したほか、メコン川上流の瀾滄江におけるダム開発事業は世界から注目され、また怒江ダムも外交 이슈になりつつあった<sup>44</sup>ことも国内論争を中断させた一因であると推測される。国際世論において逆風が吹く中、中国の電力会社の海外進出を後押しするため、2006年6月、各紙は中国とタイ (EGAT社)、ミャンマー (DHP社) と共同で怒江-サルウインの Hatgyi 水力発電所を建設する協力協定を一斉に報じた。2005年5月30日にタイとミャンマーがすでにサルウイン川開発をめぐる協力協定を締結していただに、サルウイン川開発でタイ、ミャンマーに後れを取った中国水利水電建設グループが開発、設計、発注、施工を請け負った総発電量60万

kWのこのカスケードダム契約は、中国の電力会社の海外進出にとって重要な一步であったといえる。また、メコン川本流で計画されている10か所のダムのうち、少なくとも4か所に中国が関与しているが、この多国間契約は中国の大メコン川流域地域協力 (GMS) でのダム開発につながる足掛かりとしても重要な意味を有している。こうした意味で、中国企業の海外進出、GMSへの影響も考慮し、中国政府が国内において怒江ダムに関する報道規制を敷き、多国間契約を後押ししたと考えるのが妥当であろう。

報道規制が敷かれるなか、国内において政策再検討のプロセスが静かに始まった。2006年5月怒江問題を解決する課題研究グループが設置され、国家発展改革委員会、国務院西部大開発弁公室、国家環境保護総局など8つの機構および雲南省と怒江州政府が参加した。同課題グループが怒江問題解決案として挙げたのは「水力発電を基礎とした怒江州での生態補償メカニズム導入」であった。ここで打ち出された方針は、2004年の政策を継承する形で、環境と水力発電を両立させる内容であった。

こうした政策を反映し、怒江ダム開発擁護派も怒江ダムの議論を丁重に扱うようになった。2006年後半から怒江ダム開発という敏感な言葉が「怒江問題」に変わり、雲南省、電力の所管官庁、電力会社も水力発電プロジェクトが環境を保護する効果をもたらすとの論調を繰り返した。他方、環境保護総局も2006年6月以降は怒江ダム開発に関する論評を控え、2009年以降は当初のスタンスから大きく後退し、「ダム建設に異を唱えることは中国の水力発電を否定するものではない」といった発言も散見されるようになった。

他方、国内の報道規制に伴い、それまで報道されていた国外の動向——国内NGOと海外の圧力団体との協調行動、怒江ダム開発をめぐる国外の反応など——も国内メディアで姿を消した。2007



年11月27日ニューヨークタイムズで再び怒江ダムに関する記事が掲載されても中国でこれを活字にする報道機関はなかった。かくして、この時期、中国国内の公的メディアで接することのできる怒江問題に関する国際ニュースは、後述の世界自然保護基金(WWF)の報告書に関する報道、中国人NGO活動家が国際環境賞を受賞した際の関連報道など、間接的な報道だけとなった。

無論、インターネット時代において、各NGOはブログ、ホームページを利用して海外の動向や政府政策と異なる意見などを発信することも可能である。しかし、中国の環境NGO活動は概して「合法的な抵抗」<sup>④</sup>、「政府との衝突を回避する集団行動」<sup>⑤</sup>といった特徴を有しているがゆえに、政府の言論規制が敷かれたころから、環境NGOのホームページや個人ブログでも、怒江ダム開発に異を唱える海外NGO活動に関する紹介は消失した。

#### 4. 怒江ダム開発議論と国際協調の可能性

2010年3月に示された中国の国際協調姿勢と関連付けて考えるならば、2003年6月怒江ダム開発計画が公表されてから2009年ごろまでの怒江ダム開発をめぐる議論は、以下の2点が重要である。

第1に、ダム開発に関して中国国内で賛否両論が対立し続けるなか、中国政府は国際協調路線を選択しても、対外的に強硬路線を選択しても、国内から一定の支持が得られることである。

2006年の報道規制が敷かれるまでの間、国家環境保護部やNGOを中心としたダム開発反対論者は少数派であるが、インターネットやブログの転載などにより、「メディアがダム建設に反対している」<sup>⑥</sup>という印象をもたらしめているほど、反対派の主張は広く社会に浸透していた。そして報道規制が敷かれてからも、反対派の声は完全に消されたわけではない。報道規制が緩くなった2009年以降、NGO活動家はダム関係と直接利益関係を

有していないメディアを利用して断続的に反対意見を発信し続けている。

こうした世論の動向に鑑みるならば、中国政府はダム開発をめぐる政策決定におけるフリーハンドを与えられているといえるが、逆に言えば、ダム開発の継続、あるいは延期、縮小のいずれの決定がなされても、厳しい世論の反発にさらされることとなる。

第2に、国内議論が続くなか、中国政府は開発と環境保全の両立を掲げるようになったが、怒江ダム開発という具体的な問題についての最終意思決定が行われたわけではなく、その政策は結局のところ「開発」と「環境保全」の間で揺れ動いている。このような状況において、環境を重視し、下流の国々を配慮しての開発計画の大幅な見直しを行うといったシナリオをとる可能性は極めて低い。

#### IV. 瀾滄江ダムをめぐる中国の国際協調姿勢

1993年漫湾、2002年大朝山、2008年景洪、2009年小湾ダムが運行に入り、瀾滄江で先行して建設することが予定されていた8つの水力発電所のうち4つが完成した。

漫湾ダムが初運行した年から、海外のNGOは同年のメコン川流域の早魃と瀾滄江ダム開発との関連性を指摘し、ダム開発に反対の姿勢を示した。現在に至るまで、瀾滄江ダム開発は海外NGOを中心としたダム反対運動の対象となっている。

瀾滄江ダム開発に対する中国国内の反対論がメディアによって大きく取り扱われるようになったのは、海外の批判よりかなり遅れて、怒江ダム開発の議論が浮上した後のことである。これは、現在中国で一定の影響力を有している環境NGOの多くが1990年代後半以降に設立された事情によるところが大きい。

本章では、まず1990年代初頭から2000年代後半



までにかけての瀾滄江ダム開発をめぐる中国国内の議論や動きを考察し、次に国際批判が高まる2000年代末ごろからの中国の国内世論の動向を解明し、最後に2010年4月初めに開かれたMRC会合をめぐる動向を検討する。

## 1. 瀾滄江ダム開発をめぐる議論（1990年代初頭－2000年代後半）

漫湾ダムが運行開始した1993年以降、メコン下流国家が自然災害に見舞われると、海外NGOは中国のダムがそうした災害をもたらしたと主張し、中国の自国中心の政策や非協力的な姿勢を非難した。前述のように、2003年ごろまで中国国内では瀾滄江ダム開発問題はメディアのホットイシューとはならなかった。しかし、メディアの過熱報道がなかったからとはいえ、中国国内で瀾滄江ダム開発をめぐる海外の動向について全く認識していなかったわけではない。

1990年代から瀾滄江におけるダム開発が中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）との経済協力のネックであると指摘する声は浮上していた。東南アジア研究者の馬燕氷は「ダム建設が環境、水質、漁業に与える影響は今後ますます注目されるようになる」と指摘した<sup>24</sup>。しかし馬氏の現状認識は極めて甘く、彼はダムの影響を懸念しているのはラオス、カンボジアなどの一部で、タイやベトナムは中国に対して理解はあるものと考えていた。

GMS開発に強い関心を持ちメコン川流域諸国の動向を注意深く見守っていた雲南省も、早い時期からNGOの主張や、NGOの反対運動について認識していた。1997年、雲南省のシンクタンクの役割を果たしている雲南省社会科学院東南アジア研究所の陳建明が論文を発表し、1996年に開かれたMRC会議を詳しく説明した。同論文で陳氏はMRC関係国の水資源への関心の高さ、開発による生態への影響に対する危惧を指摘し、また持続的発展を提唱するNGOの主張も紹介した<sup>25</sup>。

2003年ごろになると、瀾滄江ダム開発問題は中国の国内問題として急浮上した。前述のように、2003年から展開される怒江ダム開発をめぐる議論のなかで、瀾滄江ダム開発の経済効果を問題視する声が上がった。漫湾発電所が着工した当初、「漫湾発電所が発電する日こそ、大衆が豊かになる時（漫湾発電之日，也就是百姓富裕之時）」というスローガンがうたわれていたが、その後、現地の人々は発電による恩恵を全く受けられず、却って貧しくなった人々がいるという実情がメディアによって明るみになった。

移民問題や環境問題などの視点から瀾滄江ダム開発に反対を唱える声が高まるなか、2004年後半から政府は「開発と環境保全の両立」のスローガンを提起した。こうした政府の環境保護重視の姿勢を背景に、環境政策の遂行のための調査が様々な政府機関で実施され、ダム開発の問題点は一層明確となり、それに関する認識も広まった。

ダム開発推進派の雲南省でもいくつもの研究調査が並行して進行していた。そしてダム開発によるマイナスの影響を指摘する調査結果も出された。雲南省環境観測機構の観測結果によると、漫湾、景洪ダムは水質に影響がないものの、乾期においては中国国内から流れ出す水量が減少し、特にラオスのビエンチャンまでの影響が著しい<sup>26</sup>。雲南の師範大学、観光と地理科学学院のレポートや、雲南省政府研究室と雲南財貿学院の研究成果でも、ダム開発のマイナス点が指摘された<sup>27</sup>。実際に調査に参加した著名なダム開発擁護派の何大明も論文を発表し、ダム開発の必要性を訴えつつも、越境する生態問題をも重視する必要があると注意喚起した<sup>28</sup>。

中央レベルでも環境調査が実施された。2008年初めに国务院研究室調査研究グループが長江、黄河、瀾滄江の水源地域調査を開始した。視察調査後の調査報告では、長江、黄河、瀾滄江の水源地域の生態保護は国家戦略として考えるべきだとの



提言がなされた。その理由について、同報告書は「長江、黄河、瀾滄江の水源地域での気候変化は中国、東南アジアひいては世界の大気循環にも影響を与えているため、同地域における生態保護は中国の国際的地位と発言力とも密接にかかわっている」と述べている<sup>63</sup>。

以上のように、1990年代初頭から中国政府は瀾滄江ダム開発に対するNGOの主張や反対運動、また水資源に対するMRC関係諸国の関心の高まりについて認識していた。またダム開発をめぐる国内で大論争が巻き起こって以降、環境調査などを通じて、環境保全の重要性に対する認識も高まり、ダム開発の再考を促す流れが複合的に中国国内から沸き起こっていた。そして何よりも重要なのは、環境問題は経済発展の視点のみならず、国際地位の向上、国際社会における発言権の拡大といった国家利益と結びつけて捉えられるようになったことである。

## 2. 国際イシュー化した瀾滄江ダム開発 (2000年代末～)

それまで瀾滄江ダム開発に対する反対の声は主にNGO、あるいは一部のMRC関係諸国から出されたものだと考えられていたが、しかし近年ダム開発の問題点を指摘する声は様々なところから上がり、中国にとって無視できない存在となった。

2009年5月21日国連環境計画 (UNEP) がレポートを出し、メコン川でのダム建設に慎重に対応すべきだと警鐘を鳴らした<sup>64</sup>。

2010年2月4日に「米中経済・安全保障再考委員会」が公聴会<sup>65</sup>を開いたが、公聴会では中国のダム問題も言及された。同年ワシントンの研究機関であるスティムソン・センター (The Henry Stimson Center) のリチャード・クローニン (Richard P. Cronin) とティモシー・ハムリン (Timothy Hamlin) が共同執筆した報告書のなかで、「中国がメコン川の上流で建設を進めている

一連の巨大ダムが原因で、下流流域の諸国の経済や環境が蝕まれ、国家間の紛争を作り出すかもしれない」と警告した<sup>66</sup>。

WWFも2010年7月メコン川の巨大魚の現状についてレポートを発表した。メコン川における急激なダム開発により、巨大魚が絶滅の危機に瀕していると警鐘を鳴らした<sup>67</sup>。

WWFの報告について中国政府は反論することなく、レポートの内容も国内で広く報道された。しかし瀾滄江のダム開発に対する直接の批判に対して、中国政府、ダム建設擁護派は厳しく反論した。たとえば、UNEPのレポートに対して、中国外交部スポークスマンは記者会見で反論する一方、6月9日付の『中国エネルギー新聞 (中国能源報)』でも「瀾滄江ダム開発はむしろメコン川の水資源の危機を緩和している」と題する反論記事を掲載した。また、水力発電学会の副秘書長でありダム開発の強力進論派のネットオピニオンリーダーでもある張博庭も同じような論調を自分のブログで展開した。

そもそも中国のメディアは海外からの批判に対して一致して反論する傾向がある。2004年というダム開発に関しての報道が比較的自由であった時期においても、ダム反対派の牙城である『中国環境報』は、中国のダム開発は環境に悪影響を与えるという海外の非難に対し、MRCの見解を引用し、中国のダム開発が下流流域にむしろメリットをもたらしたとの内容の反論記事を掲載していた<sup>68</sup>。

そしてダム開発をめぐる報道規制が敷かれるなか、国内メディアではそのままでは表出できないダム賛成論調も、海外発の中国非難に反論する形でたびたびメディアに登場した。前述したUNEPのレポート、スティムソン・センターの報告書、米中経済・安全保障再考委員会の議論が出るたびに、中国国内メディアでは、政府の公式見解や、学者の意見など様々な形式で反論記事が掲載された。その結果、メディアによって表出される世論



は民族主義的色彩が強く、ダム開発を擁護する論調が一段と強くなり、国民のナショナリズムを刺激する報道一色に染まっていった。

ほとんどすべての反論は「瀾滄江からメコンに流れる水量は送水量の13.5%に過ぎず、ダム建設は早魃と無関係で、むしろダムによって早魃時に水量調節できるメリットをもたらしている」<sup>68</sup>という政府の公式見解に基づいている。

また、中国では「中国環境脅威論」は西側によって意図的に形成されたものだという被害者意識も強い。開発推進論者や一部の学者からすれば、中国のダム問題が海外で客観的に報道されておらず、メディアによって「悪魔化」されてしまったイメージが作り上げられている。特にタイにおいてはアメリカ、日本、フランスの資金援助を受けているNGOが多く、西側諸国に影響されているNGOがメディアで提示した論点や論拠は、中国ダムのマイナスイメージを作り出した<sup>69</sup>。

さらに、多くの中国の学者は2009年からスタートしたアメリカとメコン下流4カ国（中国、ミャンマーを除く）との大臣級会談や日本・メコン地域諸国（中国を除く5カ国）首脳会議に注目し、アメリカと日本は政治的、経済的な打算からメコンの水資源を虎視眈々と狙っており、そして水問題は外堀から中国をけん制するためのカードにすぎないと論じた<sup>70</sup>。メコン川へのアメリカ、日本の参入に対するこのようなパワーポリティクス視点に基づくならば、中国は結局難しい立場に立たされるという。中国の専門家は「中国がMRCの正式メンバーになると、瀾滄江ダム開発がメコン川開発のプロジェクトに組み込まれ、ダムに関するデータも提供せざるを得なくなる<sup>71</sup>。他方、中国がMRCの正式メンバーになれば、大国としてメコン川全体の発展計画や管理に関与することができる」と指摘する<sup>72</sup>。

また、中国のダム被害を訴え、ひいては損害賠償を請求されるのではないかとの懸念もメコン川

サミットの前に噴出した。

以上のように、瀾滄江ダム開発が国際 이슈化し、海外の批判に対する反論が報道の中心となることから、表出される世論は対外強硬論が強く、ナショナリズムをあおるような論調がほとんどであった。そしてダム開発をめぐり、経済利益に加え、大国志向のメンタリテイ、アメリカや日本との競争意識など様々な国家利益が入り混じるようになった。言い換えれば、ダム開発は単なる経済発展の問題ではなくなり、中国の核心利益が問われるようになってきているといえる。

しかしながら、メディアの市場化が進んでいる今日の中国において、NGOの発言空間が全くなくなることはない。新華社通信、人民網など政府、中国共産党が所管するメディアや、関係官庁、地方政府が所管するメディアがこぞって海外の批判に反論するキャンペーンを繰り広げるなか、2010年3月23日環境NGO活動家である汪永晨が『新京報』で署名記事を發表し、「中国の西南部で見舞われている早魃には人災の要素も含まれており、瀾滄江ダムと早魃とは関連性がないと言えるのか」と問題提起した。また瀾滄江からメコンに流れる水量は送水量の13.5%に過ぎないという中国の政府の公式見解に対し、同じくNGO活動家である于曉剛は、ダムの場合乾期でも発電に水をためる必要があり、下流域に放水するわけにはいかないと指摘し、ダムが下流に利益をもたらす議論に対して疑念を提起した<sup>73</sup>。

### 3. メコン川サミット

2010年4月4-5日にタイのホアヒンで第1回メコン川流域諸国首脳会議（メコン川サミット）が開催された。GMSの15年間の発展と成果を祝うはずであったこの会合は、メコン地域が50年以上の大早魃に見舞われるなか、メコン川の水資源管理が主要な議題となった。

会議に先立って、中国政府は3月15日に景洪、



曼安の2つのダムの水量や降水量のデータをMRCに提供することを約束した。中国は2002年から景洪、曼安の雨季における水量データをMRCに提供し、2005年からMRCと洪水問題などで協議するようになったが、今回の雨季のデータ提供はこれまでよりも一歩前進したこととなる。2010年の6月になると、中国はMRCメンバーによる景洪、小湾水力発電所の視察を受け入れた。

国際協調姿勢を示しつつ、中国は様々な場を利用してダム開発の正当性を主張した。3月9日、中国外交部部長補佐胡正躍はバンコクでメコン川の水位が減少したことと、中国のダム建設の問題と関係がないと釈明した。3月11日にバンコクの中国大使館が記者会見を開き、陳徳海参事官が中国も旱魃の被害者であると強調し、3月12日の中国新華社や新華社傘下にある中国の最大の英語紙*China Daily*で陳氏の発言が配信された。メコン川サミットを目前にした3月26日と30日、外交部スポークスマンが水力発電所の運行による水の消耗や蒸発量が少なく、また瀾滄江がメコン川へ流れる水量は全水量の13.5%に過ぎない点を挙げ、中国は責任のある上流国であると主張した。メコン川サミットに参加した宋濤外交部副部長も中国の公式見解で釈明した。

中国は問題を認識しながら、協力の姿勢を示したが、従前の「開発のなかの保護、保護のなかで開発」という既定路線を変更したわけではない。メコン川サミットで宋濤は「平等に協議し、協力を強化し、ともに助け合い、ともに勝ち、ともに発展する」というスローガンのもとで今後の協力分野を5つあげたが、そのうちの1つは「水力発電の開発協力を積極的に展開する」という内容であった。

確かに中国は景洪、曼安のデータ提供に応じたが、竣工した4つのダムのうち最大規模の貯水能力を有する小湾ダムのデータ提供に応じたわけではない。こうした中国の対応や釈明に、メコン川

下流域の国家は必ずしも納得したわけではない。ベトナムのMRC代表リ・ダク・トルン (Le Duc Trung) は「水力発電は間違いなく影響をもたらす。問題はどのように、どれだけ影響を及ぼしているかなのだ」と不快感をあらわにした<sup>40</sup>。

## V. おわりに

ナショナリズムの高揚のなかでの中国の対外行動は一概に断言できないが、本稿で論じた怒江・瀾滄江ダム開発ケースは、国内のナショナリズムが高揚しているながら、対外的に国際協調政策を採用するという近年増えている中国の行動パターンの1つを示している。

本稿で論じてきたように、怒江・瀾滄江ダム開発問題は3つの段階を経て今に至っている。

第1段階の2000年代後半までの間は、各官庁、地方、企業はそれぞれの権益を主張し、国家環境保護部やNGOといったダム開発反対派と国家発展改革委員会、雲南省、電力会社などのダム開発賛成派との間で激論が交わされていた。

怒江・瀾滄江ダム開発が国際イシュー化した第2段階になると、中国政府は国内メディアに対して情報統制を実施した。国際的批判が高まるのに伴い、国内においてダム開発に反対する論調が根強く存在していたにもかかわらず、海外の批判に反論する形でダム反対論者である環境保護部でさえもダム開発の正当化を訴えるに至り、その結果ダム開発擁護論のみが表層に噴出し、ナショナリズムが高揚する様相を呈した。

表層で見られるナショナリズム高揚の背後に、深層には国際協調に向かわせる動きがいくつもあったことも見逃せない。まず、怒江・メコン川ダム開発問題は国際世論にさらされることにより、表面には浮上しにくい国際批判に同調するダム反対派も以前から活発に活動していた。またダム問題が国際イシュー化したことで、従来の「環境vs.開発」といった視点だけでなく、中国の国際



地位の向上など中国の国家利益と結びつけて捉えられるようになり、これがまた中国を国際協調に向かわせる1つの原動力となった。そして国内議論を契機に、環境調査などを通じてダム開発の問題点が明確となり、ダム開発の再考を促す流れが深層部で複合的に沸き起こっていたことにも留意する必要がある。

こうした深層の動向に動かされ、第3段階において、中国政府は国際協調姿勢を見せ、2010年4月景洪、曼安のデータ提供に応じたのである。

ダム開発は環境問題であり、国際関係でいえば非伝統的安全保障の問題に属する。「分断化された権威主義体制の下でのメディアの市場化」のもとでは、ダム開発の場合がそうであったように、非伝統的安全保障問題は官庁間の利権衝突により、国内世論が二分化する傾向がある。世論が二分化する状況のなかで、厳しい報道規制によってナショナリズムが増幅される危険性を大いに孕んでいる。

二分化した国内世論は中国の国際協調路線を後押しする役割を果たす一方、他方では、政府の大幅な政策転換を難しくし、国際協調は小幅の政策譲歩にならざるを得ない。その上、政府の立場があいまいで、最終的な政策決断を保留している場合においては、地方や企業の行動により国際協調に逆行する既成事実が作り出される可能性もある。怒江開発の場合は、怒江で予定されている13基の水力発電ダムのうち六庫ダムの周辺工事などが2007年に始められた。また、五大発電グループのうち、国電集団を除き、残りの4つのグループが東南アジアでダム建設プロジェクトを手掛けている。WWFとIISDの2008年レポートによると、中国企業はラオスで17件、カンボジアで6件の水力発電所を計画ないしすでに建設している<sup>42)</sup>。MRCの会議と同時進行に、2010年4月1日、華電グループによるダム建設がカンボジアでスタートした。特に各水力発電グループが国内でのダム開

発の地域配分がほぼ確定したことから、海外での開発が加速している<sup>43)</sup>。

非伝統的安全保障のケースにおいて、今後も世論形成のメカニズムや環境が大きく変わらない限り、中国の世論は二分したまま、国際圧力が高まるとそれに反発する形でナショナリズムが高揚する一方、漸進的に国際協調を図るパターンを繰り返すであろう。

#### [注]

- (1) Evan S. Medeiros and M. Taylor Fravel, "China's New Diplomacy", *Foreign Affairs*, Vol.83, No.6, November/December, 2003, pp.22-35.
- (2) 国際規範を徐々に受け入れる中国の姿勢については、青山瑠妙「ダルフール問題と中国外交の変容——人権・大国責任と国益」(早稲田大学教育学部『学術研究——複合文化編』, 第57号, 2009年3月, 1-13頁)を参照。
- (3) 木下恵二「中国の愛国主義教育」, 家近亮子, 松田康博, 段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係——過去との対話・未来への模索』, 晃洋書房, 2007年。
- (4) Peter Hays Gries, *China's New Nationalism: Pride, Politics, and Diplomacy*, University of California Press, 2005.
- (5) 青山瑠妙「中国における世論形成のメカニズム」, 『東亜』, No.458, 2005年, 12-21頁。
- (6) 代表的な研究は以下のような著作がある。Suisheng Zhao, *A Nation-State by Construction: Dynamics of Modern Chinese Nationalism*, California: Stanford University Press, 2004. Chen Zhimin, "Nationalism, Internationalism and Chinese Foreign Policy", *Journal of Contemporary China*, 14 (42), February, 2005, pp.35-53.
- (7) Simon Shen, "Nationalism or Nationalistic Foreign Policy? Contemporary Chinese Nationalism and its Role in Shaping Chinese Foreign Policy in



Response to the Belgrade Embassy Bombing”, *Politics*, 24(2), 2004, pp.122-130.

(8) Jonathan Hearnによれば、ナショナリズムは感情 (feeling), アイデンティティ, イデオロギー, 社会運動, 歴史的プロセスの5つの側面を同時に含有する概念である。

(9) Mary Hawkesworth and Maurice Kogan ed., *Encyclopedia of Government and Politics*, Routledge, p.1132.

(10) 本稿における国際協調の概念は大矢根聡による多国間主義の定義 (大矢根聡編『東アジアの国際関係——多国間主義の地平』, 有信堂, 2009年, 17頁) を援用している。

(11) 「早災後遺症」, 『雲南日報』, 2010年4月12日。

(12) 「走出国門找市場——雲南電力集团公司積極實施『走出去』戰略」, 『中国電力報』, 2002年8月20日。

(13) 陳文靜, 邁夫「淺議經濟發展与環境保護的協調構建——以中国参与湄江河次区域經濟合作為例」, 『雲南財經大學學報』, 2009年第1期, 37頁。

(14) “Drought grips parts of China, Southeast Asia amid dam concern”, CNN.com, 2010.04.11.

(15) “China blamed for holding back important Mekong info”, *Thanh Nien Daily*, Apr. 4, 2010.

(16) 政治の視点から、怒江ダムをケーススタディとして行われている研究は主に以下である。林秀光「中国における利益集団と政策過程——中国華電集团公司による怒江の水力開発を事例に」, 慶応義塾大学法学研究会編『法学研究』, 第80巻第8号, 平成19年8月, 29-73頁。

Ralph Litzinger, “In Search of the Grassroots: Hydroelectric Politics in Northwest Yunnan”, Elizabeth J. Perry & Merle Goldman ed., *Grassroots Political Reform in Contemporary China*, Harvard University Press, 2007. Andrew C. Mertha, *China’s Water Warriors: Citizen Action and Policy Change*, Cornell University Press, 2008.

(17) 青山瑠妙「分断化した権威主義体制における中国のメディア——怒江ダム開発をめぐる」, 『学術研究 (複合文化学編)』, 第59号, 2011年2月。

(18) Guobin Yang & Craig Calhoun, “Media, Civil Society, and the Rise of a Green Public Sphere in China”, *China Information*, 21, 2007, pp.211-236; Jonathan Sullivan and Lei Xie, “Environmental Activism, Social Networks and the Internet”, *The China Quarterly*, 198, June 2009, p.426.

(19) “Seeking a Public Voice in China’s Angry River”, *New York Times*, Dec. 26, 2006.

(20) 外交部スポークスマンは、2005年6月30日メコン川上流となる瀾滄江におけるダム建設問題について、また2006年1月12日, 3月9日, 4月6日, 6月3日に怒江ダム建設問題について質問を受けた。

(21) Kevin J. O'Brien, *Rightful Resistance in Rural China*, Berkeley: University of California, 2006.

(22) Jonathan Sullivan and Lei Xie, “Environmental Activism, Social Networks and the Internet”, *The China Quarterly*, 198, June 2009, p.426.

(23) 劉海英「中国環保NGO与媒体的合作」, 汪永晨, 熊志紅主編『關注: 環境記者沙龍講堂』, 生活・讀書・新知三聯書店, 2009年, 40頁。

(24) 馬燕水「瀾滄江—湄江河流域合作開發新形勢及其影響」, 『現代國際關係』, 1996年第7期, 22頁。

(25) 陳建明「近年來圍繞瀾滄江——湄江河流域開發的環境問題述評」, 『東南亞』, 1997年第3期, 19-25頁。

(26) 馮彦, 何大明, 甘淑「瀾滄江水資源系統變化与大湄江河次区域合作的關連分析」, 『世界地理研究』, 2005年第4期, 55頁。

(27) 「水電拉鋸戰: 金沙江項目叫停背後」, 『第一財經日報』, 2009年7月8日。

(28) 陳麗暉, 曾尊固, 何大明「國際河流流域開發中



- 的利益衝突及其關係協調」,『世界地理研究』,2003年第1期,74頁。中国積極維護跨境生態安全」,『中国環境報』,2010年4月28日。
- (29)陳文玲「三江源生態恢復保護和建設応上昇為國家戰略——三江源生態問題調查研究報告」,『中国經濟時報』,2008年6月3日。
- (30)UNEPのレポートに関しては,[www.unep.org/cpi/briefs/2009May22.doc](http://www.unep.org/cpi/briefs/2009May22.doc) (2010年9月1日確認)を参照。
- (31)2010年2月14日に開かれた米中經濟・安全保障再考委員会のChina's Activities in Southeast Asia and the Implications for US Interests”と題する公聴会の内容については,[http://www.uscc.gov/hearings/2010hearings/hr10\\_02\\_04.php](http://www.uscc.gov/hearings/2010hearings/hr10_02_04.php) (2010年9月1日確認)を参照。
- (32)報告書*Mekong Tipping Point: Hydropower Dams, Human Security, and Regional Stability*の全文は<http://www.scribd.com/doc/31131248/Mekong-Tipping-Point-Hydropower-Dams-Human-Security-and-Regional-Stability>を参照。
- (33)報告書*River of Giants: Giant Fish of the Mekong*の全文は[http://wwf.panda.org/wwf\\_news/news/?194313/Mekong-dams-threaten-rare-giant-fish](http://wwf.panda.org/wwf_news/news/?194313/Mekong-dams-threaten-rare-giant-fish) (2010年9月1日確認)を参照。
- (34)「環境嚴重退化威脅湄江河」,『中国環境報』,2004年4月6日。
- (35)「湄公河峰会举行在即 干災引發國際用水爭端」,<http://www.infzm.com/content/43225> (2010年9月1日確認)
- (36)「還原一個真實的中国水壩」,『科技日報』,2009年2月18日。
- (37)「湄江河流域干旱不怪中国水壩」,『環球時報』,2010年4月6日。
- (38)水資源に関して,2010年にデータ・情報共有に関する協定,2011年に通知,事前協議,合意に関する協定,2003年に水利用のモニタリングに関する協定がMRCで採択された。
- (39)「湄江河『共識』:中国推演跨国界流域開發棋局」,『21世紀經濟報道』,2010年4月7日。
- (40)「西南大旱:從大灾到大害有多遠?」,『南風窓』,2010年第8期,56頁。
- (41)“China blamed for holding back important Mekong info”, *Thanh Nien Daily*, Apr. 4, 2010.
- (42)「中資電企『扎堆』東南亞」,『21世紀經濟報道』,2010年4月9日。
- (43)同上。